

2019年度事業計画

I 基本方針

当協会は、前身の「互療会」として1969年7月に発足以来、今年で創立50周年の記念の年を迎える。このため今年度は50周年の記念に係わる事業の円滑な実施や、当協会の中核の事業である、講演会・講習会・相談会について、全世代のオストメイトの要望に応えた事業の充実や、従来から議論してきた広報活動への取組等で更なる事業の展開を図る。

また、当協会の活動の原点は支部活動にあることから、支部活動活性化への取組についての取り纏め討議を行い、早急な展開を図る。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会

支部においては、それぞれの地域の実情やオストメイトのニーズに応じた講演会や相談会を企画し実施する。また、6月9日に開催の創立50周年記念事業において開催の記念講演については、当協会の顧問医会代表の進藤勝久先生のオストメイトのQOL調査に関する講演を実施する。

(2) 相談助言事業

相談助言事業の円滑な遂行のため、各支部で実施されている電話相談・相談会での質疑応答の内容を把握する。相談助言活動については、院内サロン等、医療機関と連携して実施している状況も把握する。

(3) 若い世代のオストメイト交流会開催支援

若い世代のオストメイトの直面する課題は学校生活、会社生活、また恋愛、結婚、出産など幅広く、また当協会顧問医会代表の進藤先生による調査結果では、若い世代のオストメイトのQOLは他世代よりも低いとのこと等、厳しい現状がある。

一方、支部活動は高齢者会員が多いため、若い世代は参加しにくい状況にあるが、支部活性化のためにも、若い世代の交流事業、必須事業として取り組んでいくことが求められる。

そのため若い人が集まりやすい会場や日程を組んで、講師の選択も自主的に任せるような交流会を、開催できるように支援していく。

2. 広報啓発事業

(1) 会紙及び会報の発行

会報紙を年6回発行し、会員その他関係機関・関係者に配布する。会員への情報発信や会員相互の連携を促す内容の掲載に努め、全世代への情報提供、また会員のニーズ

に沿った会報紙の発行に努める。

支部においては、支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信に努め広報・啓発活動を行なう。

(2) その他の広報活動

ホームページは当協会の公益事業への取り組みや、社会貢献の現状の啓発や組織の情報開示には必須の広報手段であるが、現状では運用の多くを外部に委託しているため、時期を得た広報が出来ていない。このため自主運用により適切な時期に広報活動が出来る機能に更新のうえ活用を図る。

また、2017年JIS案内記号として登録されたオストメイトマークは、社会の認知度がまだまだ低いのが現状であり、特に2020年東京で開催されるオリンピック・パラリンピックを良い機会とし、それをも含め今後もオストメイトのシンボルマークとして、全国的な啓発活動に取り組み、認知度の向上に取り組む。

さらに、当事者への情報発信に止まらない情報発信手段として、動画配信によるオストメイトへの理解促進のための情報発信にも取り組む。

(3) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)や日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)、その他の関連団体とも連携して当協会の広報活動に努める。

(4) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS（ソーシャル・ネット・ワークキングサービス）の活用による情報提供への活用促進に取り組む。

3. 社会適応訓練事業

近年は、装具も改良され、ストーマ外来も設置されてきているが、本事業は、当協会の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための、重要且つ必須事業である。

全国各地における全世代のオストメイトやその家族及び関係者のニーズに応じた講演会、講習会、研修会等を開催して、開催地の状況に適した事業を実施する。本事業開催にあたっては、販売店のご協力を得て全オストメイトへの周知を念頭に、広報・啓発を重視し、全世代のオストメイトのニーズに応えるべく、内容、開催場所、開催回数などにも考慮する。

4. 国際交流事業

(1) 助け愛活動

モンゴルオストミー協会へのストーマ装具提供事業（助け愛活動）については、

引き続き寄贈のあった装具について提供を行っていく。

尚、モンゴルオストミー協会とのストーマ装具提供に係わる覚書は、本年、更新の時期を迎えるが、指定正味財産の活用により事業の継続を行う。

(2) 国際交流

アジア・南太平洋オストミー協会 (ASPOA) 第4回会議が2020年にインド・ニューデリーで開催 (アジア・ストーマリハビリテーション学会と共催) に代表を派遣する。又、一般参加の訪問団も募集し、アジア・南太平洋地域のオストメイトとの交流を図る。

5. 調査研究事業

(1) オストメイト生活実態調査

オストメイトへのストーマ装具給付事業の根幹をなす、「日常生活用具給付事業」については、2018年に全国の市町村を対象にアンケート調査を実施したが、給付対象者について地方自治体の誤った解釈による一方的な切り捨てや、国・都道府県・市町村の費用負担の維持できていない等、障害者福祉後退の現状が明らかとなった。

このため、支部においては都道府県でアンケートに回答しなかった区市町村の実態調査に取り組むと共に、給付対象者の切り捨てについては個別に改善要望を行う。

また、本部においてはこれらの現状は、障害者総合支援法の基本理念を国、地方自治体の一存で一方的に後退させていることに厚労省の理解を得ると共に、改善への取り組みを要望する。

6. 諸団体との連携

(1) 地方公共団体との連携

- ①ストーマ装具等の日常生活用具給付条件の地域格差解消に向けた要望活動に取り組む。
- ②オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取り組む。
- ③災害対策として地域防災対策へのオストメイトトイレ、装具交換場所の織込みや公共施設へストーマ装具等の備蓄を求める。
- ④介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続き JSSCR や顧問医会のご理解と協力を得て、関係部門への働きかけを行う。

(2) 関連諸団体との連携

①日本ストーマ連絡協議会

JSSCR とストーマ用品セーフティーネット連絡会 (OAS) 、及び当協会 (JOA) で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL 向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねる。特に介護士のストーマ装具交換講習の開催や、重大災害時の対策等について引き続き支援・協力を求める。

② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、支部顧問医や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業等の支部活動を推進する。

③ 介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。このため、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行う。

④ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体や、がん患者団体等との連携協力し、JOAやオストメイトの社会的認知度の向上、組織の活性化や会員獲得のために一層の強化を図る。

III 災害対策

2018年は再三大きな災害に襲われた。大阪北部地震、北海道地震、西日本豪雨など、日本列島が自然災害と隣あわせであることを見せ付けられた。「阪神大震災以降『災害が起きた時は行政が助けてくれる』という公助への依存意識が薄まった。災害時の支援はほぼすべて行政が担ったがその限界が表れた。公助から自助・共助へのシフトは急務であり、救援にもつながる。このために、自助の啓発強化や、共助のストーマ用品セーフティーネット連絡会による災害対策の周知徹底、更には市町村へオストメイトの災害救助のポイントを知ってもらい活動の推進や、市町村公共施設への個人使用ストーマ装具保管の推進、市町村による公的備蓄の推進、物資供給協定締結の他、市町村に災害時のオストメイトトイレ及び装具交換場所の確保の要望活動を行う。

近い将来、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震にどう立ち向かうのか、教訓を生かす取り組みが急務である。実施に当たっては、本部・支部が情報を共有し災害時のオストメイトの安全と安心の確保に共働で活動する。

IV 会 務

1. 会員・組織整備

(1) 支部支援

当協会はオストメイトのQOL向上を目的に、公益事業を実施しているが、その活動の原点は、その地域での活動を担う支部にある。しかしながら、会員数の減少と高齢化は深刻な状況にあり、金銭面を含め支部活動への支援も寄せられている。

このため、継続的な支部活動が行なえるよう財政面を含めた支援により、支部活性化に結び付くような具体的な施策の検討を、会員・組織委員会を中心に行い、ブロック会議での討議等により早期の具体的展開を図る。

(2) 会員増強

これまで支部長会議やブロック会議において議論し、成功支部事例のノウハウ、例えば「支部活性化」、「広報活動の徹底」、「支援団体との連携」等の具体策について共有化を図ってきた。

今年度は、これらの具体策が各支部において有効活用され展開されるように、原点に立ち返った活動への取り組みを図る。

(3) 組織整備

当協会は互療会から社団法人、そして公益法人へと法人体系を移行し50年を迎えるが、50年の節目を迎えるに当たり、現状の事業実施体制に即した組織や管理体制のあり方について会員・組織委員会を中心に検討を進める。

2. 財務基盤強化

今年度は消費税が10%に改められる予定であり、各支部のご協力を得て、経理処理ソフトの円滑な更新を図る。

また、本部経理処理や支部支援・取り纏めを、本部事務局業務として対応可能なように体制を整える。

3. 創立50周年記念事業、全国大会

3. 1. 創立50周年記念事業

当協会は、1969年7月5日に横浜市立大学病院の一室で、25名が参加して開催された「互療会」設立総会をもって発足以来、今年で創立50周年を迎える。

このため、この創立50周年を全国の会員諸氏と共にお祝いし、ご支援いただいた行政や医療等の関係する皆様をお招きして、これまでの先達の活動を振り返り、更なる発展を期すために、以下の創立50周年記念事業を実施する。

(1) 創立50周年記念イベントの開催

- ・開催日程 2019年6月9日(日)、9時30分～15時
- ・場 所 オリピック記念青少年総合センター(国際交流棟)
- ・内 容 ①オープニング
②記念式典：お世話になった行政、医療、関連団体・関係者の方のご臨席を賜り、御祝辞を頂戴し、その後功労者への表彰を行う
③記念講演：演者(当協会顧問医会代表 進藤勝久先生)
④レセプション

(2) 第31回全国大会の開催

- ・開催日程 2019年6月8日(土)、13時～17時
- ・場 所 オリピック記念青少年総合センター(センター棟)
- ・内 容 ①支部長会議 or 交流会(1.5時間)
交流会は50周年記念に相応しいテーマで実施する

②第 31 回定時社員総会 (1 時間)

(3) 記念誌の発行

・公益社団法人五十年誌の発刊

互療会発足から 50 年の JOA の歩みや、行政・医療者・装具メーカーからの
投稿記事、並びに思い出の写真・各種 DATA の記事を掲載。支部や関係先に
配布し、希望者には有償配布する (300 部)

・記念冊子の発刊

記念イベント参加者記念品として、互療会以来の本部会報記事を抜粋した冊
子で、当時の先達の活動や苦労を振り返る (300 部)

(4) 創立 50 周年記念募金活動

・創立 50 周年記念事業実施のための募金活動を行う

3. 2 2020 年の全国大会について

2020 年の全国大会は、2020 年 6 月 20 日 (土) ~21 日 (日) に札幌市教育文化
会館において開催する。

2021年度事業計画

I 基本方針

昨年来よりの新型コロナウイルス感染症（以下、コロナウイルスと略す）の世界的な感染拡大は、我が国の社会経済活動や日常生活にも大混乱をもたらす事態となり、いまだに継続している。このコロナ禍では多くの問題が顕在化しているが、本会においても創立以来続けてきた、集中・対面を基本とした公益事業の多くが自粛・中止をせざるを得ない状況となった。

今年度においても、この惨禍は今しばらく継続するものと思われ、特にオストメイトの多くが高齢者であり、基礎疾患を持つ人も多いことから、本会の今年度の活動についても、自粛・自衛とした活動を旨とせざるを得ないと思われる。

一方で、従来の集中・対面の枠組みに捉われず、新たな日常生活に対応した事業形態を試行錯誤し創り出すことは、組織の維持・発展のためには必須の課題であり、地域や世代を超えた最重要課題として取り組む。

更に、21世紀初めに確実に起こるとされる南海トラフ巨大地震や首都直下地震、更には毎年日本列島を襲う巨大台風による暴風雨災害等の自然災害の備えは、喫緊の課題として取組が急がれ、地域の実情に即した災害対策の整備・促進に早急に取り組む。

更に、公益法人移行後10年を経過したのを機に、地域の自主性を尊重したうえで、より一層の一体運用の醸成に取り組む。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会

地域のコロナウイルスの感染拡大状況を勘案し、万全の感染予防対策を施したうえで地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施する。

尚、感染拡大の地域にあつては、集中・対面に依らない講演会・講習会の開催が可能となるよう、インフラや人材の整備に早急に取り組む。

(2) 相談・助言事業

地域のコロナウイルスの感染拡大状況を勘案し、万全の感染予防策を施したうえで実施する。

尚、感染拡大の地域にあつては、電話やWEB電話等を活用し、オストメイトやご家族、および医療者との連携を図ることで地域のオストメイトの要望に応える。

(3) 若い世代の全国的な交流会開催

若い世代のオストメイト、比較的ITスキルを持つ方も多く、地域のITスキルの支部支援への期待と、ITを活用した交流会等の事業では、地域や場所等に拘束されず、全国の多岐に亘るメンバーと簡単に交流が図れることから、コロナウイルス禍のモデル

事業としてすべく、広報活動を含めて試行錯誤のうえ取組む。

(4) ワールドオストミーデーへの取組

2021年度は3年に1度のワールドオストミーデーの開催年度に当たり、広く多くの人にオストメイトへの理解を深める活動を必要とする。しかしながら、コロナ禍のために集中型のイベントは開催不可能なことから、若い世代のオストメイト交流会を全国的にオンライン形式で重ねて開催し、若い世代への理解促進を図る。

2. 広報啓発事業

(1) 会紙及び会報の発行

会報紙は従来通り年6回の発行を行うと共に、発行部数について各支部会員の増減の精査をし、その他関係機関・関係者に配布する発行部数の見直しをする。

また、前年からのコロナウイルスの感染拡大により、全国大会、各支部の相談会等も中止となり、情報が少なくなっているため、掲載内容についても会員への情報発信や、相互の連帯をうながす内容を多方面へ掲載の提供を求め、魅力ある紙面づくりに努める。

支部においては、支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信に努め、広報・啓発活動を行う。

(2) その他の広報活動

懸案であるホームページの時期を得た情報更新のため、月1回の更新が可能なような運用体制の見直しを行い、早期の実現を図る。

また、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、従来のオストメイトマークの認知向上を図るよう、引き続き啓発活動に取り組む。

(3) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)や、その他の関連団体とも連携して本会の広報活動はコロナウイルスの感染拡大状況を見極め実施する。

(4) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS（ソーシャル・ネット・ワークキングサービス）の活用による情報提供の促進に取り組む。

3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための、重要且つ必須事業であり、地域のコロナウイルスの感染拡大状況を勘案し、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企

画し実施する。

尚、コロナウイルス感染拡大にあつては、講師の先生方のご理解・ご協力を得て、集中・対面に依らない講習会の開催が可能となるよう、インフラや人材の整備に早急に取り組む。

また、本事業開催にあたっては、販売店のご協力を得て、地域の全オストメイトへの周知を図るような広報・啓発活動に務める。

4. 国際交流事業

- (1) モンゴルのオストミー協会へのストーマ装具の提供事業（助け愛活動）については、2020年12月に覚書を更新しましたので、次年度も寄贈いただいた装具を各支部からの発送協力をいただきながら、指定集荷場所からモンゴルへの発送を行う。
- (2) ASPOAの一員として、各国のオストミー協会と情報交換してオストメイトのストーマ装具環境の向上を目指すと共に、ストーマに対する一般社会の理解を求める活動をする。なおオストメイトマークは日本発の独自なもので、各国の関心も高く、当該地域に流布する要請があれば協力を行う。

5. 調査研究事業

- (1) 第9回オストメイト生活実態基本調査、日常生活用具給付事業等調査

本会が定期的実施する、「オストメイト生活実態基本調査」と「オストメイトに対する日常生活用具給付事業等調査」について、コロプラ社からの助成金の提供を受け、アンケート設問の策定やアンケートの配布を実施して来たが、2021年度は、アンケート結果の集計・分析・取り纏めを実施する。

尚、結果については冊子として取り纏め、関係各位に配布を行うと共に、ホームページでも開示する。

6. 諸団体との連携

- (1) 地方公共団体との連携

- ①ストーマ装具等の日常生活用具給付条件の地域格差解消に向けた要望活動に取り組む。
- ②オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取り組む。
- ③オストメイトの災害対策について、地域の関係部門と連携して引続き取り組む。
- ④介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続き JSSCR や顧問医会のご理解と協力を得て、関係部門への働きかけを行う。

- (2) 関連諸団体との連携

- ①日本ストーマ連絡協議会

JSSCR と日本創傷・オストミー・失禁管理学会 (JWOCM)、ストーマ用品セーフティネット連絡会 (OAS)、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オ

ストメイトのQOL 向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねる。特に重大災害時の対策等について引き続き支援・協力を求める。

② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、地域の医療状況を勘案のうえ、支部顧問医やET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業等の支部活動を推進する。

③ 介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。このため、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行う。

④ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体や、がん患者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員獲得に寄与する。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図る。

III 災害対策

21世紀初めに確実に起こるとされる南海トラフ巨大地震や首都直下地震による地震災害、更には毎年日本列島を襲う巨大台風による暴風雨災害等、これらの自然災害の備えは喫緊の課題である。このため、各地域においては昨年度配布した「オストメイトの災害対策マニュアル作成の指針」を活用し、地域の現状に即して地方自治体と連携し推進すると共に、会員だけでなく地域の全オストメイトを対象とした災害対策の整備・見直しを実施する。

IV 会 務

1. 理事会・執行理事会

通常理事会を5月・9月・3月に各1回WEBを活用し開催すると共に、ガバナンス等についての研修会を開催する。

また、執行理事会を原則毎月1回、理事会と同様にWEBを活用して開催する。

2. 会員・組織整備

(1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、昨年来のコロナウイルスの感染拡大による支部活動の自粛は、支部の運営基盤の弱体化が進むことが懸念される。

このため、コロナウイルスの感染拡大の状況下でも、支部活動が実施可能な事業形態を早急に確立し、財政面も含めた支援を行い支部活動の活性化を図る。

(2) 会員増強

コロナウイルスの感染拡大により、多くの事業が自粛を求められる状況下では、新規入会者の獲得は困難な状況であるが、新しい生活様式に即した支部活動や支部広報活動の強化等あらゆる方法を動員し、一人でも多くの入会者獲得に努める。

(3) 組織整備

本会は今年度、公益法人に移行 10 年を迎えたが、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について議論を進めると共に、地域の活動を担う支部との一体運用推進や、所謂ガバナンス強化につき検討・推進を図る。

3. 経理処理ソフトウェア

本会の経理処理共通ソフトウェアとして使用の、EPSON社「財務応援Ai」は、2023年9月末でサポート打ち切りとなる。このため、今年度は「出納帳」方式への変更を図るための試行を行う。

さらに、公益法人として内閣府から求められるガバナンスの強化につき、本来、公益法人移行時に整備すべき事項を含め、支部の理解を得て推進する。

4. 全国大会・定時社員総会・支部長会議

第 33 回全国大会については、2021 年 6 月 12 日・13 日に山口県山口市で開催を予定していたが、コロナウイルスのワクチン投与が開始されたとはいえ、感染拡大の収束の見極めは大変困難である。また支部はじめ全国大会開催に向けた準備も、感染拡大の状況下では手付かずで準備不足の状況にある等を勘案し、昨年と同様に開催の中止を決定した。

これに伴い、定時社員総会については、6 月 12 日（土）に昨年度と同様、東京都または近隣の県で開催するが、代議員および関係者の安全と安心を勘案して極力、書面による議決権行使等に協力を要請する。

また、支部長会議については、コロナウイルス感染拡大が収束した落ち着いた環境下において、年度内に集中または WEB を活用した形態で開催する。

尚、第 34 回全国大会は、コロナウイルスの感染が収束し、参加者が安全に安心して参加可能と判断した状況下で、2022 年 6 月 18 日（土）を目途に、石川県金沢市において、アフターコロナの時代に即した内容にて開催する。

5. ブロック会議

10 月～11 月の期間に各ブロックにおいて、コロナウイルスの感染拡大状況を勘案し、実施可能な方法で、ブロック内の情報交換や共通課題を協議し合意形成を図ることを目的に開催する。

2022年度事業計画

I 基本方針

一昨年来よりの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、ワクチン接種により収束するかに思いましたが、変異株の発生によりまだまだ世界各地に広がろうとしております。我が国の社会経済活動や日常生活にも大混乱をもたらす事態となり、いまだに継続しています。このコロナ禍では多くの問題が顕在化していますが、本会においても創立以来続けてきた、公益事業の多くが自粛・中止をせざるを得なくなりました。新たな日常生活に対応し、With コロナのなか活動を開始していくべく、3年ぶりに全国大会（石川大会）を予定しております。

又、地球温暖化による異常気象の影響による豪雨災害や巨大地震への備えは喫緊の課題です。地域の実情に即した災害対策の整備・促進に取り組んでいきたいと思っております。引き続きオストメイトを代表する公益法人として、活動していくべき体制づくりを図っていくことが必要だと思っております。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会

Withコロナの中、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施する。

尚、感染拡大の地域にあつては、集客・対面に依らない講演会・講習会の開催についても可能となるよう図る。その他の地域にあつては、できる限り対面式での開催を模索する。

(2) 相談助言事業

Withコロナの中、各支部で実施されている電話相談・オンライン相談などを模索し、多くのオストメイトの相談に対応する。

尚、感染拡大の地域にあつては、電話やオンライン等を活用し、オストメイトやご家族、および医療者との連携を図ることで地域のオストメイトの要望に応える。

(3) 若い世代の全国的な交流会開催

若い世代のオストメイトが直面する課題は、学校生活・会社生活・恋愛・結婚・出産などと厳しい現状があり、そのQOLも他の世代と比較すると低いのが実情。今後の協会活動を担う若い世代メンバーの増強と活動活性化のために支援を行う。

2. 広報啓発事業

(1) 会紙及び会報の発行

会報紙は従来通り年6回の発行を行うと共に、会員その他関係機関・関係者に配布する。掲載内容についても会員への情報発信や、相互の連帯をうながす内容を多方面へ掲載の提供を求め、タイムリーな情報を掲載するなど魅力ある紙面づくりに努める。

支部においては、一昨年からのコロナウイルス感染症拡大により、各支部の講演会・講習会・相談会等も中止となり、情報が少なくなっているため支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信に努め、広報・啓発活動を行う。

(2) その他の広報活動

昨年は、ホームページのリニューアルを実施したが、運用面での改善について例えば時期を得た情報更新のため、タイムリーな更新に努める。

また、オストメイトマークの認知向上を図るよう、引き続き啓発活動に取り組む。

(3) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)・日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)やその他の関連団体とも連携して、本会の広報活動はコロナウイルスの感染拡大状況を見極め実施する。

(4) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS(ソーシャル・ネット・ワークキングサービス)の活用による情報収集や情報提供の促進に取り組む。

3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための、重要且つ必須事業であり、Withコロナの中活動方法を模索し、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を、講師の先生方や行政のご理解・ご協力を得て、企画し実施する。

また、本事業開催にあたっては、販売店のご協力を得て、地域の全オストメイトへの周知を図るような広報・啓発活動に務める。

4. 国際交流事業

(1) モンゴルのオストミー協会へのストーマ装具の提供事業(助け愛活動)については、2020年12月に覚書を更新しましたが、寄贈いただいた装具は、この2年間コロナ禍で送れない状況にあります。その結果、モンゴルオストミー協会(MOA)からは装具提供の要請がある一方、国内に備蓄した装具が古くなって廃棄せざるを得ない状況に陥っています。モンゴル大使館に装具を送る方法を問い合わせるなど、検討を進めています。

(2) ASPOAの一員として、各国のオストミー協会と情報交換してオストメイトのストーマ装具環境の向上を目指すと共に、ストーマに対する一般社会の理解を求める活動をする。なおオストメイトマークは日本発の独自なもので、各国の関心も高く、当該地域に流布する要請があれば協力していきたい。

5. 調査研究事業

(1) 第9回オストメイト生活実態調査、日常生活用具給付事業等調査

本会が定期的実施する、「オストメイト生活実態基本調査」と「オストメイトに対する日常生活用具給付事業等調査」について、2021年度はコロプラスト社からの助成金の提供を受け、アンケート設問の策定やアンケートの配布を実施しアンケート結果の集計・分析・取り纏めを実施して来たが、2022年度は結果については冊子として取り纏め、関係各位に配布を行うと共に、ホームページでも開示する。その結果を踏まえて、行政等への働きかけを実施する。

6. 諸団体との連携

(1) 地方公共団体との連携

- ① ストーマ装具等の日常生活用具給付条件の地域格差解消に向けた要望活動に取り組む。
- ② オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取り組む。
- ③ オストメイトの災害対策について、地域の関係部門と連携して引続き取り組む。
- ④ 介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続き JSSCR や顧問医会のご理解とご協力を得て、関係部門への働きかけを行う。

(2) 関連諸団体との連携

① 日本ストーマ連絡協議会

JSSCR と JWOCM、ストーマ用品セーフティーネット連絡会（OAS）、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL 向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねる。特に重大災害時の対策等について引き続き支援・協力を求める。

② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、支部顧問医や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業等及び災害対策についての支部活動を推進する。

③ 介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。コロナウイルス感染症拡大が続く中、講習会の中止等余儀なくされたが、状況を見極めながら、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行う。

④ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体や、がん患者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員獲得に寄与する活動をする。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図る。

Ⅲ 災害対策

地球温暖化による異常気象の影響による豪雨災害や巨大地震への備えは喫緊の課題です。「自助」「共助」「公助」の徹底を図っていくことも重要な活動だと思います。このため、各地域においては昨年度配布した「オストメイトの災害対策マニュアル作成の指針」を活用し、地域の現状に即して地方自治体と連携し推進すると共に、会員だけでなく地域の全オストメイトを対象とした災害対策の整備・見直しを実施する。

Ⅳ 会 務

1. 理事会・執行理事会

通常理事会を5月・9月・3月に各1回、Withコロナの中テレビ会議を多用して開催する。
また、執行理事会を原則毎月1回開催する。

2. 会員・組織整備

(1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、昨年来のコロナウイルスの感染拡大による支部活動の自粛は、支部の運営基盤の弱体化が進んでいると思われます。

このため、コロナウイルスの感染症拡大の状況下でも、支部活動が実施可能な事業形態とすべく、周辺支部のサポート受けるなどの体制を早急に確立し、財政面も含めた支援を行い支部活動の活性化を図る。

(2) 組織整備及び会員増強

本会は今年度、公益法人に移行10年を迎えたが、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について議論を進める、本部・支部の役員と会員の協力を求めるとともに、一人でも多くの入会者の獲得に努める。

3. 経理処理ソフトウェア

本会の経理処理共通ソフトウェアとして使用の、EPSON社「財務応援Ai」は、サポートが打ち切りとなる。このため、今年度はPCA会計への移行とともに「出納帳」方式への変更を図る。スムーズな移行を図ることが重要な課題となっている。

引き続き、公益法人として内閣府から求められるガバナンスの強化につき、本来、公益法人移行時に整備すべき事項を含め、支部の理解を得て推進する。

4. 全国大会・定時社員総会

第34回全国大会を、内閣府や厚労省等の後援も得て、2022年6月18日(土)・19日(日)に石川県金沢市で開催し、18日に定時社員総会の開催を予定している。

又、今後の全国大会のあり方や開催方法について検討していく。

以上